

日中国際交流協會報

協会報第 2014 - 10 号 2014 年 11 月 10 日 発行所一般社団法人日中国際交流

編集人 長谷川隆淑・中村陽

10月の目立つニュースとして、先月末より続く「香港特別行政区長官の普通選挙問題を巡る学生の抗議デモ」があり、新華社はじめ数多くの中国メディアの論評が見られますが、中央政府の意向を一番よく表している記事として中央政府香港駐在連絡弁公室の談話があります。更に20日～23日北京で開かれた第18期中央委員第4回総会（4中総）があり、前回3中総の「改革開放政策」を補強する意味合いで、中国の政治・社会発展に関し更なる改革を進める「法に基づく国家統治」をより徹底して推進するべく「法治国家建設」の課題が重点的に討議されています。

経済面では不動産投資の減速と製造業の不振による経済発展の鈍化により第3四半期のGDPが7.3%へと下降修正されているが、安定の中で発展を成し遂げる新常态（ニューノーマル）の下、依然として中国経済は想定範囲内であると述べられています

因って、今号では「香港の学生抗議デモ騒動」に関する報道、第18期4中総関連の記事、第3四半期GDPが7.3%に減速した経済動向に関するニュースを主体にまとめてお届け申します。

目次

- * 海江田会長の寄稿文
- * 香港セントラル占拠問題
- * 法治国家制度の徹底と執行の強化
- * 新常态（ニューノーマル）下の中国経済の安定と発展

海江田万里の政経ダイアリー-2014.11.13号

大義のない、安倍総理の自己チュー解散

国会には解散風が吹き荒れている。総理は解散の時期については言及していないが、解散そのものを否定する発言はない。こうなると11月中の解散、12月の総選挙は必至と考え

なければならない。解散は、政権が国民に信を問うことが目的である。果たして今回の解散で安倍政権は国民に何を問おうとしているのか、何が解散の大義名分となるのか、私にはさっぱりわからない。

安倍政権の考えを代弁する新聞は「消費税増税を先送りすることの是非を問う」と書いている。しかし、現在の消費税法には付則第 18 条で「経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含めて所要の措置を講ずる」との記述がある。つまり、最初から消費税の増税については「施行の停止」もありうると決められているのだ。法律にそのことが書いてないのならまだしも、法律に書いてあることを、粛々と進めることに改めて「国民の信を問う」必要があるだろうか？

自民党では「消費税の引き上げ延期と景気対策の政策パッケージを決めて、その信を問う」との声もあるが、政策パッケージの信を国民に問うというなら、毎年、補正予算を組む前に解散をしなければならなくなる。いずれにしろ、消費税の増税延期に絡めて国民の信を問うというのは、理屈として成り立たない。

考えられるのは、アベノミクスに黄信号が灯りだしたから、野党の選挙対応が整わないうちに解散を打っておく、という手前勝手な理由しかない。今の時点で、今度の解散を名付けるとすれば『安倍総理の自己チュー解散』とでもいうことになるだろう。

今国会で成立を目指していた「女性の活躍法案」(民主党は修正案を提案)「地方創生法案」(ぎりぎり成立する可能性もある)「国家戦略特区法案」などが廃案になってしまう。いずれも安倍内閣が推し進める第 3 の矢「成長戦力」の柱になるものだった。自ら国会に提出した法案を放り投げて廃案にするとは、あまりに無責任だ。また、年末の選挙は、予算の編成にも支障をきたす。年度内に本予算が成立しない場合、国民生活に与える影響は計り知れない。

与党は、法案や予算の成立が遅れた理由を、野党の抵抗と言いがかりをつけてくるだろうが、私たちは「危険薬物の防止法」や「エボラ出血熱等感染症対策法」「サンゴの密漁の罰則強化の法律」など、国民のためになる法案については粛々と成立を後押ししたことは事実である。 衆議院議員 海江田万里

香港セントラル占拠問題

11月14日、中央政府香港駐在連絡弁公室の張曉明主任が下記談話を発表、中央政府を代表して声明を出し、本土政府の正直な意向を伝えてている。

“「セントラル占拠」は香港に数億元の経済損失をもたらし、多くの市民の生計

に影響を与え、香港の法治の根幹、民生の発展、社会の調和、国際的イメージ及び香港・本土間の多様な連携関係を大きく損なった。香港全住民がこの様な損害を回避する最良の方法は「中鐘セントラル占拠」を早急に終わらせることである。

香港の現況に中央政府は非常に関心を持っている。香港は開放、自由の社会で、香港市民は政治改革問題で様々な意見と要求があれば、陳情・集会・デモなど合法的なチャンネル・方法で表明することが可能である。セントラル占拠の運動は、過激な街頭抗争の方法であり、政府機関に突入し、幹線道路を長期間塞ぎ、中央政府と香港特區政府を脅し、全人代常務委員会の決定の撤回及び特區長官の罷免求め、法や社会秩序を無視した無謀な騒乱を起こしている。香港の祖国復帰以来、政治制度の発展問題を巡る核心は「一国二制度」の規則を定めた香港基本法の法的地位と香港に対する中央政府の統治権を尊重するか否か！である。香港立法会議員が香港全体の利益と市民の幸福を重んじ、一致団結して「一国二制度」を断固守り、梁振英行政長官と特區政府の施政を支持し、香港の法治を守り、各々が職務を果たし香港市民に奉仕する事を希望する。“

法治国家制度の徹底と執行の強化

20日～23日北京で開かれた第18期中央委員第4回総会(4中総)で「法治制度の徹底」が特に強調され、注目すべき傾向戸主和荒れます。

最近様々な事象が示している如く、今総会が「法に基づく国家の統治」を共産党の執政開始以来、これまでに無く重要視し高いレベルで進めることが必要とみられ、統治体制と統治能力の近代化を強力に推進することは、「二つの百年」の奮闘目標(党創立100年までの小康社会完成及び新中国設立100年までの近代化)と「中国の夢」の実現を促す主要な要素である。小康社会の全面的完成、中華民族の偉大な復興を実現する夢、全面的改革深化、中国の特色ある社会主義制度の整備と発展、党の執政能力向上等のためには法に基づく国家統治を全面的に推進しなければならない。この意味で法治中国の建設は既に中国共産党の歴史的使命になっている。

現在、全面的改革の深化は必ずやらなければならない、法に基づく国家統治は一刻の猶予も許されない。法治は近代文明に向かう目印であり、改革の成功を保障する。法に基づき国の統治を推進することで、下振れ圧力とタイプ転換の難問を抱える中国経済に新たなボーナスがもたらされる。秩序ある市場経済は

法治が基本条件であり、中国社会が今日のように法治を渴望している事はなかった、中国経済の多くの問題と根深い矛盾は法治の欠如と関係している。

中国では経済分野の改革は無論、社会の末端でも依然として2000年余りの「人治」の影から抜け出す努力をしており、一部の党や政府高官は歴史的に形成された「特権意識」、「言葉が法に代わる」、「権力が法律を上回る」等の気風に染まり権力による法律の圧倒、私事のために法を曲げることが依然多く見られ、社会の公平・正義を損ない、腐敗蔓延の重要な原因となり、執政党の地位と国家の末永い安定を脅かしている。中央から地方まで厳格な法治の権威樹立の構築が急務である。薄熙来、徐才厚、周永康の汚職収賄・権力乱用事件の審査・処罰など執行党の決意であり、国の統治を全面的に進める事を示している。

1949年建国以来中国国家の法治プロセスは順風満帆でなく、文革期には憲法に反する状況が多く見られたが、1978年第11期3中総で鄧小平主席により「人民民主を保障するには法制度を強化しなければならない」、「民主の制度化、法律化を図るべきで、その制度と法律は指導者の交替や、指導者の意見や関心が変わったことで改定されてはならない」と明確に指摘している。その以後も共産党指導集団は皆「法に基づく国家統治」の必要性と重要性を強調し、「法に基づいて国を治め、社会主義法治国家を築く」の文言が1997年の第15回党大会で現行憲法に明記され、最終的に2010年末に中国の特色ある社会主義法体系が基本的に形成されている。

第18回党大会や中央委員会18期4中総出では、党が人民を指導し、憲法と法律を制定するには党が憲法と法律の範囲で活動しなければならない。如何なる組織、個人も憲法と法律を超える特権を持つことは出来ない、地位や権力を利用して私事で法を曲げる事を絶対に許さないと明確に改めて指摘している。又憲法に基づく国の統治は最高のレベルに位置し、憲法の下での法治は法の存在性・公正性・至上性・事前性を体現するもので、権力を制約すると同時に人民の権利を保障するものであり、公正と正義を最大限体現して行くと発表している。18期4中総が憲法・法律を不可侵の絶対権限として重視し民主的法治国家として民族の前途と運命を導いて行くことが中国社会をさらに発展・躍進させる歴史的里程標と期待されている。

- 新常态（ニューノーマル）下の中国経済の安定と発展 -

低賃金の人口ボーナスに依拠していた大量生産の産業構造を、国内人件費の上昇を踏まえ品質を重視し技術水準を高め付加価値のあるハイエンド製品へと

転換する努力を行い、此処2～3年成長率は減少したが持続可能で堅実な経済運営で7.5%前後のGDPを目指していく経済状況をニューノーマル（新常态）と称しているようです。

世界貿易機関（WTO）の統計では昨年中国のモノの輸出入総額は4兆1600億ドルで世界一のモノ貿易国に躍進している。しかし内訳は輸入1兆9500億ドル・輸出2兆2100億ドルで2600億ドルの黒字と不均衡なバランスによる貿易摩擦が懸念されている。国際市場の回復により輸出が着実に伸びているが輸入は終始低迷、月間の貿易黒字もしばしば最高を記録していて、黒字の急激な拡大は貿易摩擦を起こし人民元の切り上げ圧力など持続的発展を阻害している。輸入拡大の措置は貿易不均衡の是正に役立つばかりか、中国にとって、先進技術や原材料などの不足を補い経済の転換・高度化を促進させるので積極的な輸入促進戦略を実施すべきと強調されている。

同時に、中国の輸出が着実に伸びているが、輸出製品には依然として付加価値が低く、自前ブランドが少なく、販売網は未整備、品質が粗雑と言う現象が存在している。世界一のモノ貿易大国から効率と品質を重んじ量もあり質もある貿易強国になるためには長い道のり歩まなければならない。人口が多く資源が足りないという中国の現実を踏まえ貿易の合理的な伸びを維持し、効率と品質を重んじ量もあり質もある貿易強国を目標として次なる努力する事が必要である。

他方注目すべきは、7～8月の中国の国際サービス貿易は153+210億ドルの赤字で、その主な内容は運輸・観光・保険・ライセンス料・特許使用料であり、特に観光による赤字が急速に拡大し今年は1000億ドルを越え、観光サービス貿易赤字の世界最大国となると予測され、モノ貿易とサービス貿易による「入超・出超」のバランスも外貨収支調整の一助と期待されています。

以上